

集計表(制度・方針・体制等)

1. CSRの基本方針・情報開示／社会課題解決の取り組み

1 中長期的な企業価値向上の基礎となる経営理念	470	19 社外取締役による経営者評価	488
2 CSR活動のマテリアリティ設定	471	20 指名・報酬委員会等の設置	489
3 CSR方針の文書化の有無	472	21 ESG等関連指標の役員報酬への反映	490
4 CSR活動の報告	473	22 サステナブル調達の実施	491
5 CSR活動の報告:第三者の関与	474	23 調達方針、労働方針、監査方針等の基準	492
6 英文の報告書	475	24 サステナブル調達に関する調達先監査・評価	493
7 統合報告書の発行	476	25 取引全般に関する基本方針	494
8 ステークホルダー・エンゲージメント:意見交換会等の実施	477	26 紛争鉱物の対応	495
9 ステークホルダー・エンゲージメント:活動内容の報告	478	27 SDGs(持続可能な開発目標)をCSR活動で参考にしてい るか	496
10 汚職・贈賄防止	479	28 SDGs(持続可能な開発目標)の達成基準	497
11 ISO26000の活用	480	29 CSV(共通価値の創造)の取り組み	498
12 CSR担当部署の有無	481	30 BOPビジネスの取り組み	499
13 CSR担当役員の有無	482	31 CSV・社会課題解決ビジネスの位置づけ	500
14 CSR担当役員の担当業務のうちCSR関連業務の占める比 率	483	32 社会課題解決型債券等の発行	501
15 NPO・NGOとの連携	484	33 プロボノ支援の取り組み	502
16 ESG情報の開示	485	34 従業員が行うプロボノ活動への支援	503
17 機関投資家・ESG調査機関等との対話	486	35 ボランティア休暇等の周知	504
18 相談役・顧問制度	487	36 事業を通じた社会課題解決等への従業員の関与	505
		37 従業員の社会課題解決への関心を高める取り組み	506

2. ガバナンス／法令順守／内部統制

1 企業倫理方針の文書化・公開状況	507	15 情報システムのセキュリティに関する監査:内部監査	521
2 倫理行動規定・規範・マニュアルの有無	508	16 情報システムのセキュリティに関する監査:外部監査	522
3 法令順守関連部署の設置状況	509	17 ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証状況	523
4 IR担当部署の設置状況	510	18 プライバシー・ポリシーの制定状況	524
5 内部通報・告発窓口の設置状況:社内	511	19 リスクマネジメント・クライシスマネジメントに関する体制の構 築	525
6 内部通報・告発窓口の設置状況:社外	512	20 リスクマネジメント・クライシスマネジメントに関する基本方針 の有無	526
7 内部通報・告発者の権利保護規定の制定状況	513	21 リスクマネジメント・クライシスマネジメントに関する対応マニ ュアルの有無	527
8 公益通報者保護法ガイドラインを参考にしているか	514	22 リスクマネジメント・クライシスマネジメント体制の責任者	528
9 内部通報・告発件数の開示(2022年度)	515	23 BCM(事業継続管理)の構築	529
10 内部監査部門の有無	516	24 BCP(事業継続計画)の策定	530
11 内部統制の評価(2022年度)	517		
12 CIO(最高情報責任者)の有無	518		
13 CFO(最高財務責任者)の有無	519		
14 情報システムに関するセキュリティポリシーの有無	520		

3. ダイバーシティ・人権／ワーク・ライフ・バランス／人材活用

1 多様な人材の能力活用・登用を目的とする専任部署の有 無	531	14 人権デューデリジェンスの取り組み	544
2 LGBT等に対しての基本方針	532	15 ILO中核的労働基準を尊重した経営の実施	545
3 LGBTへの取り組み	533	16 特例子会社の有無	546
4 男女間賃金格差	534	17 能力・業績評価基準の社内公開	547
5 妊娠・出産・育児・介護等を理由として退職した従業員の再 雇用制度の有無	535	18 能力・評価結果の従業員本人への公開	548
6 転職退職者の再雇用	536	19 従業員の評価への反映項目	549
7 正社員の定年の有無	537	20 従業員1人当たり年間教育研修費用の把握	550
8 希望者の65歳までの雇用状況	538	21 従業員1人当たり年間教育研修時間の把握	551
9 役職定年制度の有無	539	22 研修の自由選択	552
10 複線型人事制度の導入	540	23 従業員の満足度調査の実施	553
11 定年後の就業機会確保の取り組み	541	24 海外等での人事・評価制度	554
12 若手社員のスキルアップ支援の取り組み	542	25 キャリアパス・キャリアマップの提示	555
13 人権尊重・差別禁止の方針	543	26 部署別必要スキルの開示	556
		27 キャリア研修の実施	557
		28 キャリア相談の実施	558

29	新業務チャレンジ支援制度の有無	559	38	マッチング・ギフト制度の有無	568
30	配偶者の出産休暇制度	560	39	勤務形態の柔軟化に関する諸制度	569
31	看護休暇	561	40	テレワークの導入状況	570
32	介護休暇	562	41	副業・兼業への対応	571
33	3歳から小学校就学前の子を持つ従業員が利用できる制度	563	42	従業員のインセンティブを高めるための諸制度	572
34	残業削減の取り組み	564	43	労働安全衛生マネジメントシステムの構築	573
35	ボランティア休暇制度の有無	565	44	労働災害度数率の開示(2022年度)	574
36	ボランティア休職制度の有無	566	45	メンタルヘルス不調等に伴う休職者数の開示(2022年度)	575
37	青年海外協力隊参加制度の有無	567	46	ハラスメント防止の取り組み	576

4. 消費者・取引先との対応

1	消費者(取引先)対応部署の設置状況	577	3	消費者・取引先からのクレームに対する対応マニュアルの有無	579
2	商品・サービスの安全性・安全体制に関する部署の設置状況	578	4	消費者・取引先からのクレームのデータベースの有無	580

5. 社会貢献活動の取り組み

1	社会貢献担当部署の設置状況	581	3	東日本大震災復興支援の取り組み	583
2	社会貢献活動支出額の開示(2020~2022年度のいずれか)	582	4	東日本大震災以外の復興支援の取り組み	584
			5	新型コロナ課題解決への貢献	585

6. 企業と政治の関わり

1	納税倫理規定の有無	586	2	政治献金・ロビー活動等支出額の開示(2020~2022年度のいずれか)	587
---	-----------	-----	---	-------------------------------------	-----

7. 環境活動の取り組み

1	環境対策担当部署の有無	588	19	環境問題に関する苦情の有無(2022年度)	606
2	環境担当役員の有無	589	20	グリーン購入への取り組み状況	607
3	環境担当役員の担当業務のうち環境対策関連業務の占める比率	590	21	原材料のグリーン調達状況	608
4	環境方針の文書化の有無	591	22	環境ビジネスの取り組み	609
5	環境方針・報告書:HP上での公開の有無	592	23	プラスチック削減の取り組み	610
6	環境会計等の有無	593	24	容器包装削減の取り組み	611
7	環境会計等:公開状況	594	25	カーボンオフセット商品等の取り組み	612
8	スコープ3の集計状況	595	26	気候変動対応の取り組み	613
9	環境データにおける第三者検証・保証の有無	596	27	気候変動に関するシナリオ分析	614
10	環境監査の実施状況	597	28	再生可能エネルギーの導入	615
11	環境マネジメントシステム(EMS)の構築状況	598	29	再生可能エネルギー利用率の把握	616
12	事業活動での大きな環境汚染の可能性	599	30	カーボンプライシングの認識	617
13	将来発生の可能性がある巨額費用の準備	600	31	環境分野に関する中期計画	618
14	環境影響評価(アセスメント)の取り組み内容	601	32	CO ₂ 排出量等削減への中期計画	619
15	土壌・地下水等の把握状況	602	33	環境分野・中期計画作成でのCOP21(パリ協定)参考	620
16	水問題の認識	603	34	TNFD開示への対応	621
17	環境関連法令違反の有無(2022年度)	604	35	事業活動による生物多様性への影響	622
18	環境問題を引き起こす可能性がある(あった)事故・汚染の有無(2022年度)	605			